

## 令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年5月15日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 稲葉 修一 (TEL)089(989)3916  
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 発行者情報提出予定日 令和2年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期の業績 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	194	△0.0	3	413.3	4	313.3	3	57.1
31年3月期	194	8.7	0	△91.2	1	△87.9	2	△67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	13.84	—	6.4	3.4	2.0
31年3月期	8.81	—	4.3	0.8	0.4

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	137	57	41.6	222.13
31年3月期	139	53	38.5	208.30

(参考) 自己資本 2年3月期 57百万円 31年3月期 53百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	10	△0	△8	52
31年3月期	4	3	△10	50

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）令和3年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	257,000株	31年3月期	257,000株
② 期末自己株式数	2年3月期	—株	31年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2年3月期	257,000株	31年3月期	257,000株

（注）平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調にありましたが、2月以降顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により実体経済は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。今後の国内外の景気についても先行き不透明な状況となっております。

飲食業界においては、インバウンド需要の激減、外出自粛等の影響により、経営環境は急速に厳しいものとなっております。

このような環境下にあつて当社は、従業員の出勤前検温の実施、手洗い・手指消毒の励行、マスクを着用するなど、従業員の健康維持につとめるとともに、既存メニューの品質改善に継続して取り組み、生産性の維持・向上をはかりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は194,498千円(前年同期比0.0%減少)、営業利益は3,807千円(前年同期比413.3%増加)、経常利益は4,791千円(前年同期比313.3%増加)、当期純利益は3,556千円(前年同期比57.1%増加)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (直営店事業)

当事業年度に愛媛県今治市の「中華そば八平」を当時の店長に事業譲渡しました。「油そば周平」は、立地が大学前ということもあり学生、会社員の固定客が付き始めて売上も増加していたところに、この新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛や大学の遠隔授業等により客数が激減しました。その中において既存店での品質及びサービス向上に努めました。この結果、売上高は144,768千円(前年同期比3.8%減少)セグメント利益は28,410千円(同1.5%減少)となりました。

#### (FC事業)

当事業年度は、前事業年度と同じく国内FC5店舗と海外FC4店舗との取引がありました。この結果、売上高は49,729千円(前年同期比12.8%増加)、セグメント利益は18,693千円(同37.5%増加)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、61,193千円(前事業年度末は、59,659千円)となり1,534千円増加しました。現金及び預金が1,753千円増加したことが主な要因であります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、75,903千円(前事業年度末は、79,412千円)となり3,508千円減少しました。有形固定資産が4,441千円減少したことが主な要因であります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、30,935千円(前事業年度末は、29,834千円)となり1,100千円増加しました。加盟店売上預り金が2,505千円増加、買掛金が1,148千円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、49,073千円（前事業年度末は、55,705千円）となり6,632千円減少しました。長期借入金が8,232千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、57,088千円（前事業年度末は、53,532千円）となり3,556千円増加しました。当期純利益による3,556千円の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1,753千円増加し、52,619千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は10,728千円（前年同期は4,355千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益4,927千円の計上や減価償却費5,532千円、加盟店売上預り金2,505千円、法人税等の支払による支出1,891千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は743千円（前年同期は3,677千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入929千円、有形固定資産の取得による支出1,814千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,232千円（前年同期は10,805千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出8,232千円によるものであります。

(3) 今後の見通し

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定できないため、通期の業績予想値の開示を見送りいたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在売上の大半を占める直営事業において日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,865	52,619
売掛金	5,023	5,337
商品	160	107
原材料及び貯蔵品	1,072	2,595
前渡金	468	356
前払費用	2,471	397
貸倒引当金	△402	△220
流動資産合計	59,659	61,193
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,896	35,524
構築物（純額）	5,060	4,440
機械及び装置（純額）	735	551
車両運搬具（純額）	2,844	1,896
工具、器具及び備品（純額）	2,788	1,469
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	70,753	66,311
無形固定資産		
ソフトウェア	227	157
無形固定資産合計	227	157
投資その他の資産		
長期前払費用	293	184
繰延税金資産	588	716
その他	7,549	8,533
投資その他の資産合計	8,431	9,434
固定資産合計	79,412	75,903
資産合計	139,072	137,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,901	4,753
1年内返済予定の長期借入金	8,232	8,232
未払金	3,643	3,117
未払費用	4,669	4,259
未払法人税等	934	541
加盟店売上預り金	3,694	6,199
前受収益	—	343
その他	2,759	3,489
流動負債合計	29,834	30,935
固定負債		
長期借入金	52,548	44,316
退職給付引当金	1,157	1,821
加盟店預り保証金	2,000	2,000
その他	—	936
固定負債合計	55,705	49,073
負債合計	85,539	80,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,614	37,170
利益剰余金合計	33,614	37,170
株主資本合計	53,532	57,088
純資産合計	53,532	57,088
負債純資産合計	139,072	137,097

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	194,536	194,498
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	718	1,000
当期商品・原材料仕入高	68,135	66,488
合計	68,854	67,489
商品・原材料期末たな卸高	1,000	838
売上原価合計	67,853	66,651
売上総利益	126,683	127,846
販売費及び一般管理費	125,941	124,039
営業利益	741	3,807
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	570	957
保険解約返戻金	6,321	190
賃貸収入	—	936
その他	387	220
営業外収益合計	7,280	2,305
営業外費用		
支払利息	380	229
賃貸費用	—	939
為替差損	107	149
上場関連費用	6,140	—
その他	233	3
営業外費用合計	6,862	1,321
経常利益	1,159	4,791
特別利益		
固定資産売却益	1,824	135
特別利益合計	1,824	135
税引前当期純利益	2,983	4,927
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,498
法人税等調整額	△408	△127
法人税等合計	720	1,370
当期純利益	2,263	3,556

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269
当期変動額						
当期純利益				2,263	2,263	2,263
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,263	2,263	2,263
当期末残高	14,959	4,959	4,959	33,614	33,614	53,532

	純資産合計
当期首残高	51,269
当期変動額	
当期純利益	2,263
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	2,263
当期末残高	53,532

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,959	4,959	4,959	33,614	33,614	53,532
当期変動額						
当期純利益				3,556	3,556	3,556
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,556	3,556	3,556
当期末残高	14,959	4,959	4,959	37,170	37,170	57,088

	純資産合計
当期首残高	53,532
当期変動額	
当期純利益	3,556
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	3,556
当期末残高	57,088

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,983	4,927
減価償却費	6,738	5,532
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△570	△957
支払利息	380	229
保険解約返戻金	△6,321	△190
固定資産売却益	△1,824	△135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	165	664
売上債権の増減額(△は増加)	△863	△313
たな卸資産の増減額(△は増加)	649	△1,470
仕入債務の増減額(△は減少)	425	△1,035
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	1,097	2,505
未払金の増減額(△は減少)	△2,362	△526
その他	972	2,835
小計	1,562	11,880
利息及び配当金の受取額	△0	△0
利息の支払額	△386	△218
法人税等の支払額	△489	△1,891
法人税等の還付額	3,098	—
助成金の受取額	570	957
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355	10,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△1,814
有形固定資産の売却による収入	1,824	929
保険の積立てによる支出	△1,446	△1,388
保険の解約による収入	7,961	594
その他	—	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,677	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,805	△8,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,805	△8,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,772	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	53,638	50,865
現金及び現金同等物の期末残高	50,865	52,619

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,432	44,104	194,536	—	194,536
計	150,432	44,104	194,536	—	194,536
セグメント利益	28,855	13,596	42,451	△41,709	741
セグメント資産	78,411	11,397	89,808	49,263	139,072
セグメント負債	4,398	7,728	12,127	73,412	85,539
その他項目					
減価償却費	5,504	140	5,645	1,092	6,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	—	866	3,936	4,802

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△41,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額73,412千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,936千円は、本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	144,768	49,729	194,498	—	194,498
計	144,768	49,729	194,498	—	194,498
セグメント利益	28,410	18,693	47,104	△43,296	3,807
セグメント資産	72,725	13,291	86,016	51,080	137,097
セグメント負債	3,318	10,083	13,401	66,607	80,008
その他項目					
減価償却費	3,729	—	3,729	1,802	5,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,814	—	1,814	—	1,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額51,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額66,607千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	208.30円	222.13円
1株当たり当期純利益金額	8.81円	13.84円

- (注) 1. 当社は、平成30年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,263	3,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,263	3,556
普通株式の期中平均株式数(株)	257,000	257,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。